



Keio University

1858  
CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

白石孝名誉教授講義（2005年12月3日）

< 司会 >

ただいまより慶應義塾創立150年記念、白石孝名誉教授講義を開催いたします。本日は慶應義塾三田キャンパスにお越しいただき、誠に有難うございます。御蔭様で慶應義塾は2008年に創立150年を迎えることとなります。これもひとえにたくさんの皆様のご支援、ご愛顧の賜物であると心より感謝を申し上げる次第でございます。

さて、本日の講義は創立150年を記念いたしまして、長く、慶應義塾においてご教鞭をとっていただきました先生に改めて感謝いたし、その意を表すために、義塾のキャンパスにお戻りいただき、ご講義を行っていただくというものでございます。また、先生にご指導いただいたたくさんのご卒業生、関係者の皆様にはご卒業後も発展を続けている義塾の姿をご覧いただくとともに、懐かしい恩師の講義を受講していただくことで、改めて学問の素晴らしさを感じ取っていただくという企画でございます。

本日は、ゼミ、商学部以外の方にも広くご案内させていただいております。先ほどご説明いたしました趣旨による講義となりますので、若干卒業生向けの内容となるかもしれませんが、ご了承の程、よろしくお願いたします。

さて、本日の講義でございますが、世界経済の潮流と日本をテーマに、慶應義塾大学商学部の白石孝名誉教授にご講義いただきます。白石教授は昭和18年に本大学経済学部をご卒業され、昭和22年より、本大学経済学部の助手としてご就任された後、経済学部助教授を経て、昭和33年より商学部教授として昭和59年3月の退任までご教鞭をとられておられました。その間に、常任理事、商学部長を歴任されております。ご専攻は国際経済学ですが、近年は生まれ育った日本橋界隈の江戸、明治、大正にかけての商業史研究をライフワークとしておられることでも有名です。お手元の資料に、来年のことではございますけれども、1月10日にそちらの方のテーマでまた、ご講演いただくことになっておりますので、そちらの方も又是是非よろしくお願いたします。

本日は、国際経済学の専攻の方の講義となります。情報化の進展と貿易投資の相互拡大により、ますます相互依存を深め、地域の協調と対立の構図が大きく変わりつつある世界経済について展望し、これからの日本の課題についてご講義いただきます。それでは白石教授、よろしくお願いたします。

< 白石先生講義：「世界経済の潮流と日本」 >

しばらくでございます。今日はOBの方々がここに大勢おいでになりますが、学生時代に三田で、私の貿易論という講義をお聞きになった方は、今はもう70歳前後になっている筈です。その次が、科目名が変わり、国際貿易論となったのを聞いた方が、大体60歳代、それから国際経済学になったのを聞いた方が50歳～60歳、更に私の三田での最後の講義の地域経済論を履修された方、これはまだまだ若いOBです。

さて、今日は久しぶりに皆様に私の専攻の国際経済学の分野のお話をしたいと思えます。もっとも近頃では、ご紹介のように専ら日本橋の街並み商業史の研究に取り組んでいますので、本日の講義も「日本橋ですか」と問われる向きもありましたが、しかし敢えてここで20年前の専攻に立ち戻り、なにか皆様に参考になるような話をしたいと考えました。それだけに、この機会がうれしくもあり、また身がひきしまる思いです。

まずお手元の資料をみていただきたいんですけども、今の世界、大体3つの市場に分けられると思



Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

いますが、これは順調に発展しています。Aのレジユメの1の表を見てください。世界銀行による成長率の見通し。これをご覧になりますとわかりますように、少なくとも2013年までは成長率はかなり安定していると思いますが、その中でヨーロッパがあり、そしてアメリカがあり、そしてアジアが、アジアは抜群でございます、東アジアを中心に大体6%ぐらいの平均成長率で伸びているということもお分かりだと思います。そこで、今日の話は、まずその3つ、アメリカとそれからもう一つはEU、ヨーロッパと、それから最後に中国を中心とした東アジア。このお話をしようと思います。それで、黒板に字を書くということは、実は今から30年前、お若い方、私の講義を聴いたときに、先生の字は読めない、つまり古い字を書くものですから読めない。こういう注文がありましてから、もっぱらプレートに書きまして貼るようになりました。そういう意味で、今日も一所懸命作ってまいりましたので、これを貼ってお話を申し上げたいと思います。したがって、どのへんまで見えるかわかりません。丁度真ん中ぐらいまでは何とか見えるのではないかと思います、ご勘弁願いたいと思います。

さて、アメリカ。アメリカは資本主義の牙城でございますけれども、私なりに考えると、この資本主義っていうのが変わってきたと思います。その経緯をお話申し上げます。1960年来、企業は大型化した。どんどんどんどんこう、合併しまして、大きな塊になった。つまり、コングロマリットといいますが、コングロマリット型の巨大な企業が生まれて参りました。それからしばらく、1980年ぐらいになりますと、変わってきて、同じような企業が集るんじゃなくて、違った企業が合併してくる。これを多角化事業集団と私は申します。お手元の資料のAの2を見ていただきます。Aの2は典型的な巨大企業、石油企業をとっておりますけれども、石油会社が、なんと買収している会社を見ますと、右側の方にありますように、電気を買収したり、印刷会社を買収したり、それから真ん中あたりにあるように、イギリスの新聞を買収したり、化学製品を買収したりする。つまり石油会社が全く違った業種のもを買収してくる。これが1980年代の特徴でございます。同じ同士が集るんじゃなくて違った業種を飲み込んでくるという形をとります。これを私は多角化事業集団の形成と申したいと思います。

すごいのはアトランティックという石油会社、この表にもございますように、アナコンダという大会社を吸収した。アナコンダっていうのは、大蛇という意味。大蛇を飲み込んだんですからものすごいんですけど、アナコンダっていうのは非鉄金属、銅の会社です。これはアメリカ産銅会社のビッグ3の一つで、私も調査に行ったことがございますけれども、このアナコンダっていうのは、チリに世界有数の鉱山を持っていました、これをチリが国有化することになって、それからというもの、アナコンダはがたがたになってしまいます。そういうせいもあるんですけれども、アナコンダは石油会社に飲み込まれてしまいます。その結果、飲み込んだ石油会社は、なんと銅の50%を握る。こういうようなものになりました。それから大型の買収が増えてきました。例えば、スタンダードオイル・カリフォルニア=シェブロンという会社の、ガルフという石油会社の買収があります。なんとその吸収合併には132億ドル、円にして1兆4000億円という巨額な資金が投入されています。1兆4600億円の金が、がっと動いてガルフを飲み込んだ。それは当時、ガルフの業績が悪化し、買占め攻勢にあい、ガルフ自身が資産の130%に相当する買収金額を提示したシェブロンに自ら身売りを決心した結果でした。それにしても、このような大型の吸収合併こそ、1980年から90年にかけてのアメリカ産業界の動向を示していたものといえましょう。

なぜこんな買収合併が行われたのかっていう理由は3つあると思います。一つは本業の方に追加投資をしようと思ってもあまり利益がでてこない。それよりも追加投資をするならば、そのお金で他の利益の上がる会社を買収した方がいい、ということが一つの理由です。第2はアメリカの独禁法というのがありますが、これが緩んできたことがあげられます。今まで、大きいことは独禁法でもって非常に厳し



Keio University

1858  
CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

く規制していたんですが、大きいことは必ずしも悪いことではないというムードが起こった。したがってそれが緩んだ。第3は、皆さんご承知の新しい経済社会への移行が目に見えてきた。したがって先取りしようというようなことで、市場へ参入するという形でこういう買収が行われたということがいえると思います。つまりニューエコノミーの時代へ突入したということです。これは後ほど、お話しします。

さて、こういうようなことと同時に、クロスボーダー型の資本が動き出します。つまり国境を越えて資本がどんどん動き出し、そして買収なんかし始めます。これは1980年代の末ごろから起こりました。盛んにアメリカ資本が外へ出ましたけれども、同時に外国からもアメリカの中に流れ込みます。アメリカの会社を買収し始めます。お互い同士吸収合併し始めるわけですが、この姿を日本についてみます。これがAのレジメの3のところ、左下ですが、日本のアメリカ・ハイテク事業への投資。これをご覧いただきたいと思います。そうしますと日本もかなりこの時期にアメリカに投資し、1980年代の末ごろ、盛んにアメリカの新しい企業を買収に入りました。コンピューター、半導体、バイオテクノロジー、こういうようなものを買収し始めた。つまりこういうことになると、資本が外へ出ていってしまう。後ほどお話ししますが、思えば1990年代は暗い10年間でした。それは単なるバブルがはじけただけではなく、ニューエコノミーへの移行期で、このように資本が外へ出て行った結果であり、またこれにともなって国内にあった工場が海外に移されていって、いわば国内市場が空洞化したことによるものといえましょう。これは、ニューエコノミーへの過渡期の現象といえるのではないのでしょうか。しかしながら我々はそれを気がついていなかったかもしれない。先端的な企業の方は知っていますけれども、一般的には何でそうなのか、単なるバブルがはじけたという印象しかもたなかったかもしれない。そういうことを考えますと、その1990年代の末は大きな変革時期であった、移行期であったというふうに私は位置づけます。

さて、こういうような状態にクロスボーダーの直接投資が盛んになって、日本も盛んにアメリカの企業を買収するようになり、いわば1990年代の後半は、世界的に国境を越えて産業・企業の再編成の時代への幕開けでした。そして、それは新分野進出の激しい市場競争の時代への突入でもありました。この一つにインターネットの普及があります。私はこれにあまり詳しくないんですけども、これにより市場経済に根本的な変化がもたらされたことは確かです。これまでは、市場の供給者側の方は、どういった競争商品があるのかとか、これはどうやって作られ、値段はどのくらいなのか、誰がどこで作り、どんな業者が販売し、その条件は？ などという知識を持っているのに対し、消費者の方は、こういった情報・知識に乏しく、この点で供給者側の方が強かったといえます。

これがインターネットによって消費者にもこういった市場の情報が入るようになり、これにより、いわば自由市場における競争というものが、需要と供給が対等になってきたといえると思います。とすれば、まごまごしてられないのが供給者側である。したがって生産者側の方は懸命になって、この競争に打ち勝とうとする。賢明な消費者、情報を持っている消費者に対抗するためには、いろんなものを考えなきゃいけない。これは新しい競争の概念です。そこに供給者の創造力が働いてきます。そこに新しい創造者が生まれて、新しい産業が生まれてくる可能性をもったと私は思います。

さて、お互い同士、クロスボーダーの資本の動きにより、買収が盛んに行われるようになりましたが、日本も同じでございます。資料Aの4を見ていただきますと、日本における企業に、いろんな国が進出してきているのがわかります。一番下に件数がありますが、これを金額でみると、2004年に外国からの対日投資は4兆8千億円で、これに対し、この年の日本の対外投資は3兆8千億円でした。実は、それまでは、外国の対日投資よりも日本の対外投資の額の方が多かったので、2004年はこの逆転現象を見た点で注目すべき年であったといえます。





Keio University

1858  
CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

この年の日本への外国の投資を国別で見ますと、その中で一番大きな柱になったのが、アメリカです。件数からいって、ダントツでございます。アメリカが1562件。それから2番目がドイツ、それからイギリス、フランスというヨーロッパ、スイスが続きまして、そして6位に、一番上に戻りまして韓国が入っています。韓国の資本も日本にどーんと入ってきています。これからもっと入ると思います。中国は55位ですけどもね。そういう点で見ますと、資本の交流がものすごく多くなってきたということがいえる。そういうことを考えますと、まさに現在、アメリカを中心とした情報技術革新というものが世界の大きな流れであり、私はこれを大潮流というんですけれども、その中に日本がある、ということがいえると思います。

さてこういう現象は当然、前と違ってグローバルになるわけですね。いろんな国からの資本が動き出すわけですから、すべては世界的な規模で動き、そして発展してゆく時代です。しかし、これはいいことばかりとは限らない。影の部分というのが必ずあると思うんですね。実はこの影の部分、光の部分でなくて、この、グローバルな時代についてのいろんな問題点が早くも起こっています。これについてロンドン大学の教授で、世界銀行のエコノミストであるロバート・ハンター・ウェドゥーが2つのことを指摘しています。第1はグローバルになったということは、先進国にとってはいいこと、しかも情報技術がどんどん発展していくわけですからね。けれども、これは世界の貧困をもっとひどくしている。貧富の差を開いている。こういう問題が起こったという点です。つまり、情報とかそういう技術の技能を持っているものはいい、そういう社会はいいけれども、全くそういうものを持たないような社会は、どんどん所得の率が減ってくる。いくら工業化しても、工業化することによる所得の増分が少ない、先進国はそんな工業化しなくても、情報化がばんっと何か当たれば、ものすごくお金が入ってくる。その結果、貧富の差がものすごく開いてきた、したがって、世界の所得の差というものは、単なる所得の差ではない。知識格差である。こういう現象が生まれた。従って、今までの開発論を見直さなければいかん、今まで発展途上国を発展させるためのものは、工業化だった。開発して工業を興していこう、それさえすれば先進国へ近づいていこうと考えたんです。これは間違ったやり方であり、こうやったところで、工業化しても、その所得率は小さい。ここで開発理論を見直すべきであると考えます。世界銀行もそうです。世界銀行も今までは工業化のために、発展途上国にいろいろな協力もするし、資金もさそう。それだけでは所得差は埋まらない、むしろ技能とか知識とかいうものをもっと植えつけなきゃいけない。根本的にそういう訓練をしなければダメだということに変わってきたというのです。

2番目はインターネットでもそうなんです、色んな事故が起こりますけれども、どうもインターネットがどんどん発展しますと、新しい文化摩擦がどんどん増えるんじゃないか、ということ。ネット社会というのは、本来、ボーダレスですから、つまり国境を越えていきますね。一つの社会から次の社会の間に、壁も何も無い方がいいわけですね。そうすると、自然自然に自分の文化というものと、それから相手の文化というものを、同じように考えるようになってしまう。したがって、文化摩擦が起こるんじゃないかと。規制をするのを嫌がる。インターネットって、そうすると規制に対するとところの反感を持つ。それに網をかぶせようとするところ摩擦が起こる、というように新しい文化摩擦が起こる。この新しい社会。ニューエコノミーというのは、経済的には非常にいいけれども、一面において、国際的な所得差を開き、かつ文化摩擦の根をまた新しく興すんじゃないかということが指摘されています。これは後ほどまたお話し上げます。

さて、その次に日本の輸出入を見てみたいと思います。みなさんは日本の日常生活の中に、こんなに外国品が入っているとは気がつかないと思いますので、今日はその代表的な例として身近にあるものを持ってきましたので、ご覧下さい。この紙をはさむクリップは中国製だし、この糊は韓国、この修正テ



Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

ープはベトナム、皺なしスティック糊はタイ、皆さんがよく使う付箋はインドネシア、この爪切りはアメリカ、といったように日本製品に混ざっているいろいろな国のものが入ってきています。そういう点では、つまりマーケットが完全に重なりあっているというのが今日の姿です。これもまさにニューエコノミーの性質だといえるでしょう。

さて、そこでヨーロッパに話を移しましょう。ここが日本にとっても大変重要な市場であることは、資料Bの5のところ、日本の輸出入先の2003年の表を見ても分かりますように、輸出入とも16%ぐらいで、そういう点では重要な市場でございます。それでは最近のヨーロッパはどうでしょうか。内閣府に月例経済報告書というが出ていますので、この10月号をみると、資料Bの7のようにフランスの消費が弱い動きとなっているのが目立ちます。失業率は高水準です。右側8にあるドイツでは、消費は減少しています。上の図の6のEUを見てください。EU全体の、景気の見通しについて、内閣府では、景気の見通しは改善されたといっていますけれども、私はそうは思えないのです。点線を見てください。これは製造業の見通しですけど、マイナスです。つまりヨーロッパはあんまりよくないんです。どうしてかということ、これをニューエコノミーに後れをとっているからではないでしょうか。つまりアメリカと日本は、すでにニューエコノミーを意識して、事業が展開されてきたのに、EUは取り残されているんじゃないかということですね。事実、Bのレジユメの下の9のように、リスボン報告にもこれが指摘されています。このリスボン報告というのは、今から5年ほど前の2000年に、ポルトガルリスボンでヨーロッパ委員会が開かれ、そこで討議した結果、どうもニューエコノミーの時代にヨーロッパが後れているのではないかと、したがって、そういう社会に変革する必要がある。しかも2010年までに競争力をつけたい、そしてダイナミックな知識社会に変革をするということを目指した戦略を考えるのでした。どんな戦略か。

第1は、欧州の研究エリアを確立する。そしてリサーチとデベロップメントを中心にして、いろいろな研究機関と大学、それから科学センターを、高速ネットワークで結ぶ。その成果をお互い利用するようなエリアを作ろう。第2に、ベンチャービジネスの環境を整備しよう。ベンチャービジネスをもっと盛んにするためには環境を整えてやらなければいけない。第3は、教育です。そのためにはいろいろな知識教育が必要である。生涯教育も必要だ。今迄そういうものを知らなかった人に教えなきゃいけない。知識型の生活文化というものをもっと、裾を広げようということなんです。

ここで日本に眼を転じてみましょう。日本ももちろん皆さんご承知のように、今から5、6年前から、あの、低迷した1990年代の時に、考えたことは、科学技術創造立国でした。そして色々な法律も作りました。なんと、今から5、6年前から、これに費やした金は30兆円です。論文を書かせ、研究所に金をつぎこんできましたが、問題はこの30兆円の研究費が果たして経済の実態に結びついたかどうかです。これがこれからの問題だと思います。実は、私はでられなかったんですけども、先月の末に、イノベーションの経済・社会的条件というシンポジウムが開かれました。この主催者はどこかといいますと、日本学術会議、科学技術振興協会。これ、全部政府の機関ですよ。それからいろいろな学会の連合体がありますが、それら研究所が集りまして、イノベーションの科学形態社会的条件というシンポジウムを開いています。ここで何をいっているのかということ、日本はようやくなんとなくいわば知識刺激型の新しいニューエコノミーに入ってきた、けれども30兆円使った結果としてはあんまりそれが実っていない。そこで、どうやって実らしたらいいか。そのための環境をどう整備したらいいか。その次に、新しい技術革新がしぼんじったんじゃあしょうがないわけですから。どうやってこれらを連動させていくか。このことをみんなでもって討議しようということなんです。これからその時代に日本は入るわけですけども、後ほど、果たしてこれが続くかどうかの話をしていただきたいと思います。こういう



Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

ようなことが日本でも今、起こっています。

さて、日本はまだ、ヨーロッパと違って、先に少し進んではいるものの、まだまだですけれども、しかし、何故日本は 1990 年代にあの、バブルがはじけたといわれて、沈滞してしまったんだろう。実はその影に、先ほど申しましたように、新しい社会の移行期にともなった問題が発生していたのでした。日本からどんどん資本が出てしまった。特に中国に向かってものすごく出た。松下のエアコンなどは、滋賀工場は縮小して、中国へ工場を移した、三菱電機は、ブラウン管とカラーテレビの国内生産を撤退して、韓国と中国へ移してゆきました。ソニーは、半導体の大分工場をやめてタイへ移しました。東芝もパソコン用のブラウン管の国内生産を打ち切ってタイへ移しました。それからシャープはエアコンの日本での増産を見送り、タイとか中国の工場を拡大させ、キャノンも複写機と中級のコピーはやめる、中国へ工場を移してゆき、ミノルタはマレーシアにあったものを中国に移し、オリンパス光学もデジタルカメラの長野工場の生産設備をそっくり中国へ持って行ってしまいました。つまりですね、地方工場がどんどん消えていった。空洞化しちゃうわけですね。この空洞化という現象が、つまり 1990 年の沈滞に追いかけるように結びついたわけですね。こういうことを考えますと、我々は、単にバブルバブルといい過ぎたんじゃないか、その結果ではないというふうに言えると思います。

さて、ヨーロッパでは 2003 年、更に EU の欧州委員会で注目すべき報告がなされました。それはアンテル・サピール教授による報告です。それは、どうしてヨーロッパがこうなったかということ調べた結果、一人当たりの労働時間が、ヨーロッパは少なく、生産性が低い。それはヨーロッパでは余暇を楽しむ傾向があることに問題があるということ、そして R&D、イノベーションこそ生産性向上の鍵であり、また経済成長はイノベーションの生産性と高度労働力の供給に比例するというのでした。これはまさにシュンペーターの革新の理論の再現とってよいでしょう。思えば、私も三田で以前よくこの理論の講義をしました。本日の OB の中には、まだ記憶に残っている方のいるのではないのでしょうか。シュンペーターの経済成長というのは、ここに掲げたパネルのようです。懐かしいので、敢えて 30 年前に教室で使ったものを持ってきました。色が変わってしまっていますが、それをわざわざ書き直さずにお見せするところに私の思いがこもっていると。(会場笑い) それによると、

経済成長率は  $G = \dot{L} + i + r + q + t$  で示されます。つまり経済成長率は人口成長率  $\dot{L}$  と投資

増加率  $i$  や資源再配分効果  $r$ 、労働の質の改善  $q$ 、技術進歩  $t$  に依存するというわけです。EU の場合もこれに着目したことは卓見といえます。しかし今、久し振りでシュンペーターに戻りましたから、これに付け加えますと、革新は外から起るのではなく、企業家自身の中から起こるのだという重要な見解が含まれています。つまり人に負けたくない、競争するためには、よりいいものを作る、新しいものを作ろうと企業精神がこれをもたらすというわけです。これを革新企業といいますね。そしてこの革新企業が次から次と生まれて、革新が波及してゆく。これがつまり革新波動なのです。ところが、今、ヨーロッパが悩んでいるのは二つある。一つは EU の数が増えてしまった。25 力国になったために、いろんな問題が起こっちゃった、多様性っていうのはいいんですけど、それが統一できない。社会の労働の質も違う。色んなことで違いが大きくなってきた。しかも問題はご承知のように、二重多数決っていうのがありまして、多数決だけじゃなくて、人口も加味され、人口の 60% を占めれば決まるわけです。だから大きな人口を持った国が、つまり、大株主になったようなものですね。したがってどんどん国を増やしていくと、もしかすると、人口の大きな国が発言権を強くするかもしれないという可能性がある。こういう問題で EU が今までのようなまとまった EU がかなりぎくしゃくしてきた。これがつまり第 1 の問題です。

慶應義塾

[www.keio.ac.jp](http://www.keio.ac.jp)





Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

それから第2では労働者の移住でございます。これが非常に多い。アメリカでは外国生まれの人口が大体9.5%。EUが4.5%。日本が1.2%です。日本は少ない方です。これから問題になると思いますけれども、この移民の人たち、これは質が良くないわけですね。今までの産業の発展。ニューエコノミーの前までは、つまり、要素依存型でございます。つまり労働者が多ければ、労働者の数が多ければいいわけですね。人口増加率と同じように。労働者の数が多ければ、まあ、発展する。だけど労働者の数ではなくて質の問題になってくると、これは問題。したがって失業者が起こってくる。そういうことでもってトラブルのもとですけれども、これが進むと経済成長を抑えているんじゃないかという悩みも、ヨーロッパであります。

さて、それでは次に中国を考えてみたいと思います。中国は世界の成長センターといわれ、大変な伸びでございます。皆さんのお手元の資料のCの10を見てください。海外からの直接投資が非常に増えています。2002年にかけて、特に90年代にものすごく直接投資が増えました。投資を呼び込んで、これが成長に結びついたんですね。ところが投資の入ってくるといっても限られているところで、上海とか渤海が中心です。資料Cの12を見ていただければ分かりますように、外資の入ってくるころというのは、主にこういうところ。13の表のように、国有化している分が三分の一。あとは私企業ですね。が、みんな東、西、南です。中国では、方角の呼び名はトウ・ナン・シャー・ペーですが、これは発展の順序でもあるのです。東の方が一番発展したところ。次が南と西が来て、北は、そういう点では、成長度が低いわけです。日本では、東西南北。東、西、南、北。北は厳しい風土ですよ。と、こういうように、順序が違うんです。ではヨーロッパではどういう順序なんだろう。ある人に聞いたら、北、南、西、東だっているんです。確かどうかは分かりません。なにか方角の順序づけといったものの中に、どうもその国の風土の考え方があるように思うんです。トウ・ナン・シャー・ペーにしても、そういう点もみますと、この発展拠点は、まず東だということを示しているように思うのです。資料11Cに、華東地区における家電メーカー等の進出状況を掲げておきましたが、まず上海を中心として、色んな会社がここに拠点を設けていることがわかります。特に上海では外資系の中で、日本がトップを切っているのが12の表で明らかだと思います。

さて、それでは、中国はこんなに、どんどん資本を呼び込んで工場を作っているんですが、本当は、どういうつもりでいるんでしょうか。なにせ社会主義国家ですからね。そこで私は私なりに、中国は社会主義の政権の下で、どんな方針で、どんな経済体制の前途を考えているんだということを、抜粋してみました。これが15の表でございます。2002年のGDP(国内総生産)をみますと、日本の僅かに3%。人口が多いですから、GDPを割っちゃうと僅かに3%なんです。それではこういう国の中国は一体どんな展望をもっているのだろうか。まず、現在の状況は需要と生産力の矛盾との戦いで、今でこそ生産力は需要に合わないとしても、いずれ生産力が強まって行って、将来は2020年にはドイツ並みになるだろう。それから2050年には、10兆ドルになって世界第二位になるというのです。もちろん、これはGDPの総額ですが、そういうふうな目標を掲げて、そして今は社会主義の初期の段階だと考える。どのぐらいの期間かという、100年だそう。随分長い先のことをいっているようですが、時の考え方というのが、アジア人とヨーロッパ人とアメリカ人は違うのです。中国は100年を単位と考える。日本は昔そうだったんですけど、この頃気が短くなってきたようですけど。中国はとにかく100年間は社会主義の初期の段階で、100年経って初めて社会主義になるんだと、堂々とそれをいうわけですね。そして1992年に鄧小平がこんなことを言っていました。今は資本主義か社会主義かとか、外資をいれることは資本主義的ではないかとかいっている段階ではない。そんな馬鹿らしい論争をするな、生産力が強くなるならば、外資であろうと入れたらいいと。こういった中国の考え方の推移は商学部の唐木・



Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

赤川教授の「東アジア経済研究のフロンティア」という本に詳しく書かれているので読まれることをおすすめしますが、私が注目したのは、1993年の党大会における「三つの三角戦略」これはあんまりむきに考えると気になるんですけどね。どういふのかっていうと、小さな三角形というのがまずある。中国、台湾、香港の小三角で、これは栄枯盛衰を共にする地区。その次に中三角形という、もうちょっと大きな三角形。それは何かというと、中国とアジア新興工業国と、アセアン。この三角形はお互い同士を補い合いながら競争する地域。次がもっと大きな三角形で、中国、日本、アメリカである。これは摩擦と衝突の関係であると。こういう、三角形戦略というものが発表されているわけです。これはまともにとっていいかどうかわかりませんが、少なくともこういうような流れの中で、中国の成長っていうのを、我々は、もう1回、考えなければいけないと思います。

それでは、中国は今、その成長の中でどんな問題をかかえているのでしょうか。その1つは国内における都市と農村の経済格差の拡大です。これを反映しているのが、盲流といって戸籍を移さず、都市に出稼ぎに来る人々の激増です。盲流という人はどのくらいいるかというと、8000万人といわれます。日本で8000万人っていったら、全人口ですから、いわば日本全体が農村からわーっと流れてくることになります。そして、それは都市人口の30%と推定されています。つまり出たり入ったりの出稼ぎがいっぱいいるわけで、そこに農村部との摩擦や不満が次第に大きくなりつつあるという問題です。

第2は、辺境地区の不安定化です。中国の地図をご覧ください。この端っこにシンチャンウイグル自治領というのがあります。このウイグル自治領というのは、イスラム系の少数民族で、遊牧民族が住んでいるところです。ところがですね、ここへ辺境地区防備とか開発のためという名目で、どんどん中国本土から漢民族が入ってきて、そのうち政治犯の流刑地となる始末、ウイグル自治領とは名ばかりの様相になってゆきました。そして人口のうち漢民族が40%くらいになり、特に大都市、ウグルス市などは人口の95%を漢民族が占めるということで、ウイグルの人々の不満を生んでいます。しかもすぐ西側には同じ民族の住んでいる国々があります。カザフスタンとか、ウズベキスタンとか、キルギスとか、トルキスタンがそれで、もとはソビエト領です。ソビエトが崩壊したために全部独立できた国々です。それ故にウイグルから見ると、同じ民族が独立してちゃんと国をつくっているのに、我々は中国に抑えられたままで、どんどん漢民族が入ってきて、遊牧すら十分出来なくなってきたという不満がある。そのためここから、国境を越えて、逃げ出すのが19万人に達したといわれます。こういう状況の中で、中国はこれを何とか抑えなければならぬと、1994年には中国の首相が中欧を訪れています。そこで、創設したのが、上海協力機構というものでした。これは中国の対辺境地区のみならず、中欧への外交戦略の展開のためでもありましたが、それはソ連崩壊後の空白を埋め、欧米の力が中欧に及ぶことを防ぎ、外側からも国内のウイグル自治区など不満を抑え、石油・天然ガス・綿花などの資源を獲得するというものでありました。しかし、やはり中国にとっての大きな問題は、ASEANとの関係だと思えます。そこで、これを少しお話し申し上げます。

ASEANはご承知のようにいろんな文化の国の集まりです。いずれも旧植民地です。タイを除いて、全部植民地から独立した国々です。そのために、独立後、領土・政治問題でしょっちゅう紛争を繰り返してきました。しかし、ASEANにとって懸念される問題は、中国、ロシア、当時のソビエトの新興でした。そこで経済協力よりも、安全保障が第1の課題でした。事実、直面したのが、中国からの南シナ海への進出であります。この表を見ていただきたいと思えます。これが東シナ海、これが南シナ海ですが、ここはシーレーンといって、日本にとっても非常に重要なところです。ここへ中国の海軍が進出し、領有権を主張したのでした。これが、マレーシア、こっちがフィリピンですけども、このところ全部、これは中国の領海だということです。1974年、早くも中国の海軍が、西沙諸島を占領して、永興島に滑走路を





Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

作りました。しかもここに油田があります。ここへ領有権を主張するというでもって、大問題となりました。こういう問題を突きつけられたときに、ASEAN は、経済協力どころの騒ぎでなくなり、この対処について外相会議を開き、なんとか平和解決を図ろうとするのでした。ところが、1991年にソ連が崩壊してしまったので、中国は、後ろ盾がなくなり、孤立したため、方針を変えます。全方位外交への変更でした。江沢民とクリントンの会談が行われたりしまして、経済国益に奉仕する外交を打出すに至りました。そういう背景もあって、ほっとした ASEAN は 1994 年に地域フォーラム ARF を創設しました。それは、多国間安全保障協議の形で地域間の紛争を平和的に解決を図ろうとするものでした。そして、中国にも行動自制を求め、承認させました。一方、経済発展のため、ASEAN は、1992 年に自由貿易地域機構 FTA を設立して、積極的に貿易の拡大を図ることになりました。

そこで、次に中国と ASEAN との経済問題について、お話ししようと思います。これは資料 C の 14、一番下の左側を見てください。中国の ASEAN への輸出品を見てください。なんと、ハイテクの部分のようなものがどんどん ASEAN に輸出されています。コンピュータとか、集積回路、それから携帯電話、ビデオなどで、これらは 1996 年と 2002 年を比較して非常な増加をみせています。そして、ASEAN への輸出総額も、表の合計欄にみるように、ものすごく増大しているのです。考えてみますと、中国は外資によって入ってきた技術で作った知識集約財を ASEAN に向かって輸出しているわけで、そのため、ASEAN はこれによって、この種の産業の発展が抑えられるという問題をかかえることになりました。

もう一つの問題は、これは日本も十分考えなければなりません、ASEAN に進出した日本企業がそこに折角新しい工場を作って、現地生産を始めたのに、近頃とみに、中国にこれを移し変えてしまう傾向が強まったことです。

それは、丁度日本からの空洞化と同じように、ASEAN における産業の空洞化が起こることを意味していました。そういう点での中国経済の圧力に対して、ASEAN はかなり中国に向かって警戒心を強めつつあります。そのため、中国とは自由貿易をしたくないというのが本心ですが、中国の方は、この ASEAN と韓国とを巻き込んで東アジア自由貿易圏なるものを作ろうというのです。もちろん ASEAN 諸国はこれにはあまりいい顔をせず、関心をもちません。そこで、中国は ASEAN への魅力的な構想を打ち出すのでした。まず、ASEAN の主力商品である農産物の関税を引き下げるといいます。そしてもう一つ、この中国の陸部の昆明からタイに向かっての高速道路を構築する。そして中国の商品を、海でなく、高速道路を経て、ASEAN 諸国に輸送できるようにし、この建設費用の 3 分の 1 を出そうという構想を発表しました。これは、タイなどにとっては、新しいルートができるということで、まあ賛成かもしれません。

それともう一つ、東南アジアの最大の川で、この地域を貫く重要なメコン川があります。この流域の開発費用に 500 万ドルを援助するというのでした。その結果、遂に ASEAN は 10 年後に中国のいう自由貿易に加盟することになりました。これは、中国が、いかに ASEAN に対して主導権を確保しようとしている証左ともいえます。ASEAN が中国の脅威を非常に感じているので、この感じを薄らげる狙いがあったのではないのでしょうか。また、それからもう一つ、これもこのルートを作ることによって東南アジアへの道を作るとともに、中国の内陸部の開発もしようということ考えたので、一石二鳥ですね。もちろんこれは、全て上手くいっているわけではない。だけでもそういう大きな、長い期間における戦略を考えているということには注目しなければなりません。

さて、もう時間が参りましたので、閉じたいと思うんですけども、私は、今、世界は明らかにシュンペーターじゃないけれども、革新波動に入って、上昇気運にあると思います。問題はこれが続くかどうかですね。で、確かに、このイノベーションには、IT であって、デジタルがあり、この応用技術はまだまだものすごくあり、その産業化が可能であります。そういう点では、これはかなり長い期間の、つ



Keio University

1858

CALAMVS  
GLADIO  
FORTIOR



KEIO 150  
Design the Future

2008年、創立150年を迎えます。

まり上昇気運になるだろうということがいえる。ただ、ここに二つ大きな阻害条件があります。一つは高齢化の問題です。これは日本だけではなくて、アメリカも既に進行しています。それから少子化の問題もある。これもアメリカもそうです。そういうことを考えますと、この二つの因子がマイナスに作用するのか、逆にこれが競争の大きな原因になって、この上に新しい産業が生まれるのか。実はここに膨大な、つまり潜在市場は予定されているわけですね。つまり高齢化、あるいは少子化をうまく利用できるか。それが可能ならば更なる成長を期待できるといえるでしょう。しかしその一面で私は、新しい社会の中に起こる文化摩擦とそれからくる、不信感とか、反発、こういうものが新しく生まれることが心配でございます。こういうものが国際的にも大きな波紋になる可能性を含んでいるということ、我々、十分注意した上で、新しいニューエコノミーを考えなきゃいけないんじゃないでしょうか。で、むしろ文理合同ではありませんけれども、文科系等と理科系等、こういったミックスした知識と、もう一つはその中に社会、文化、風土、といったものへの理解が改めて問われているように思えます。

私は、最後に皆さんに申し上げたいのは、トインビーのかの有名な著書『歴史研究』についてです。そこで、トインビーはものすごく面白いことを言っています。過去、2000年の間に16の文明が滅びていった。滅びていった原因を、トインビーが言うには、自分の失敗というのを自分が支配できない外の力のせいにしたところにあるんだ、つまり自分の失敗を、他のせいにした、目に見えないものの力によるとか、こういうふうになってしまうところに、衰退の原因があるんだと書いてあります。大変面白いと思います。そういう点で、人間の弱点であるかもしれない。自分の欠点を、どうしても自分の欠点よりも他のためにそうなんだというふうには言いかねない。文明の衰退もまさにそれだということを私は、トインビーの言葉を、改めて考えるわけです。今日は皆さんに聞いていただきました。三田の教壇を去ってから20年。丁度私も84歳になりましたが、懐かしい40年間の国際経済学を装いを新にしてもう1回この壇上で講義させていただいて、大変ありがたかったと思います。まだまだやれるんだなということはこの一ヶ月間感じました。実は来年の1月10日にご案内のように福澤先生の話をしなきゃいけない。二つ重なりまして、大変だったんですけども、何とか今日の講義をまとめることができましたかと思えます。何かお役に立てばと思います。本当に有難うございました。慶應義塾に感謝しております。